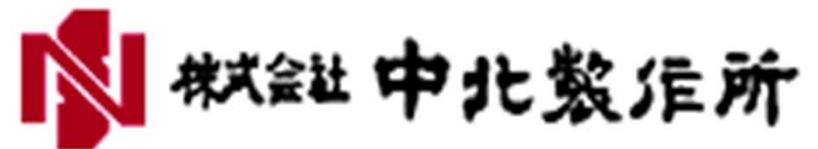




平成30年5月期 決算説明会

東証2部 6496



<http://www.nakakita-s.co.jp>

平成30年8月2日 大阪



- I . 会社概要
- II . 平成30年5月期 実績
- III . 平成31年5月期 見通し
- IV . 今後の展望
- V . コーポレートデータ



I . 会社概要



1.会社概要・沿革

■会社概要

会社名：株式会社中北製作所
代表者：代表取締役社長 中北 健一
所在地：大阪府大東市
設立：1937年5月
資本金：1,150百万円
事業内容：自動調節弁・バタフライ弁・
遠隔操作装置製造・販売
従業員数：346名(2018年5月末現在)



■沿革

1930年 5月 初代社長 中北辨造が大阪市北区松ヶ枝町において自動調節弁の製造開始。
1937年 5月 大阪市北区今井町に移転し、株式会社中北製作所設立。
1939年 6月 大阪市城東区蒲生町に移転。
1960年11月 工場拡張のため大東市に工場建設(第1期工事)
1970年 5月 大東新工場完成、生産組織を新工場に集約する。
1971年12月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場する。
1972年12月 業務一体化のため本社組織を大東市へ移転する。
1994年 9月 ISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得する。
2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。



2. 事業内容

1930年創業以来、船舶・発電・製鉄・化学プラント等バルブを中心とした**流体制御システム**を提供

18/5期 売上高 **21,788百万円**

船 用
74.6%



陸 用
25.4%



遠隔操作装置
27.2%



バタフライ弁
32.1%



自動調節弁
40.7%



3.製品

船用製品(自動調節弁・バタフライ弁・遠隔操作装置)

- ・流体制御システムとして遠隔操作装置、バタフライ弁、自動調節弁を一括納入
→ワンストップ・ソリューションを提供
- ・国内の船舶業界で高い評価を受け、業界トップシェア



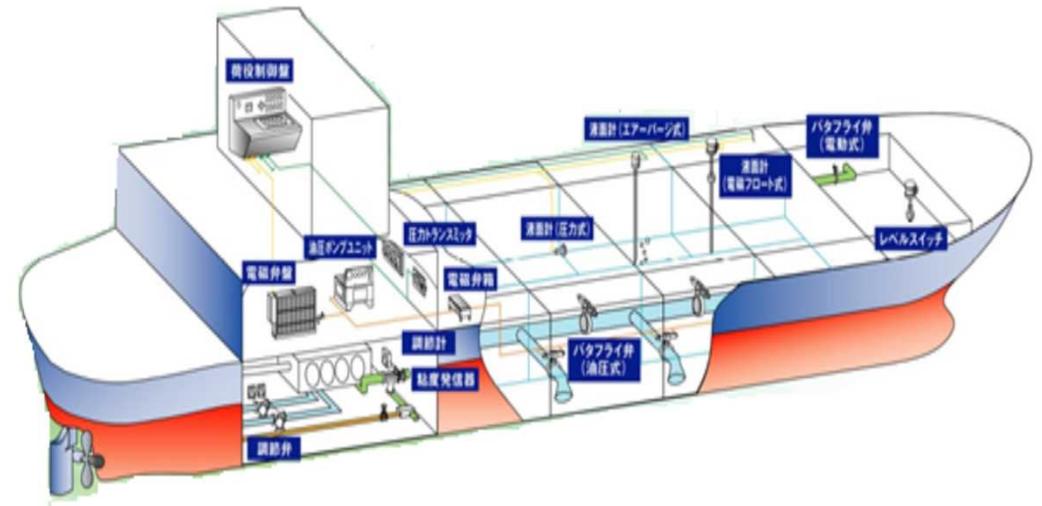
遠隔操作装置



バタフライ弁



自動調節弁

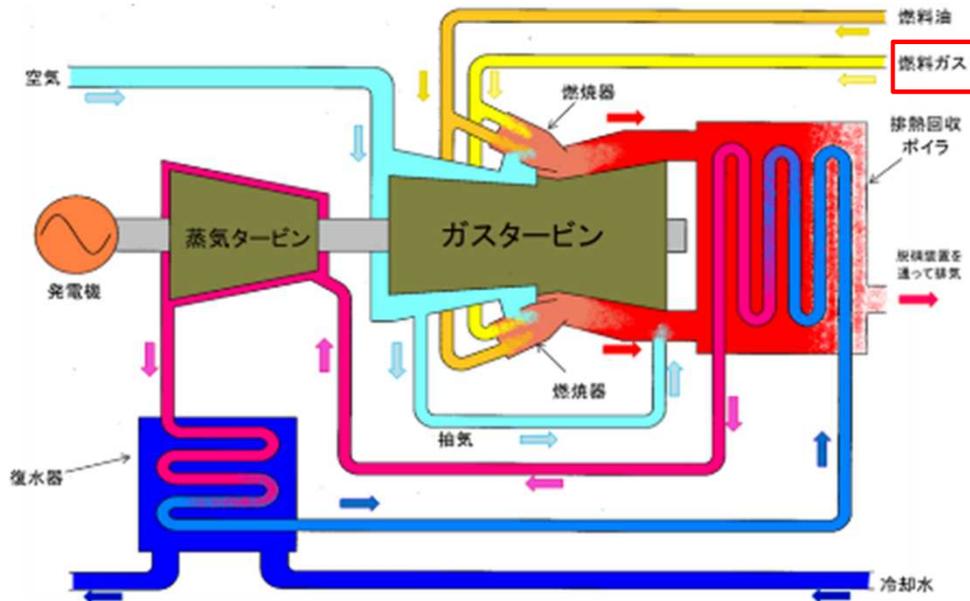


用途	品種
カーゴライン	バタフライ弁、遠隔操作装置
バラストライン	バタフライ弁、遠隔操作装置
機関室	自動調節弁

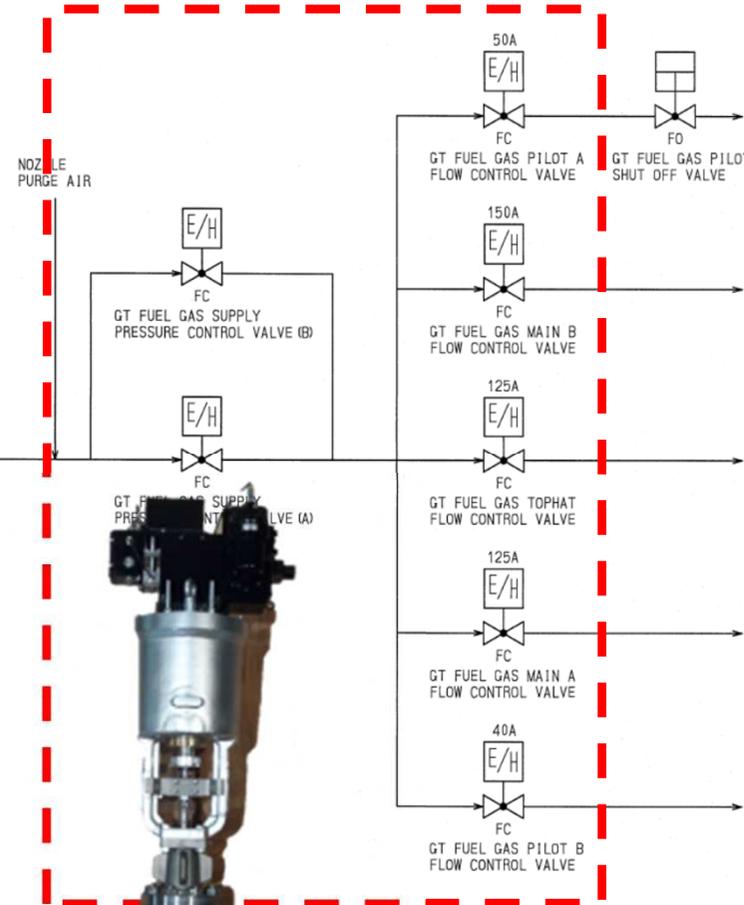
火力発電所用燃料ガス制御弁



- ・国内発電所に多数納入実績あり
- ・燃料ガスラインにて、精密な制御で火力発電の効率化に必要不可欠

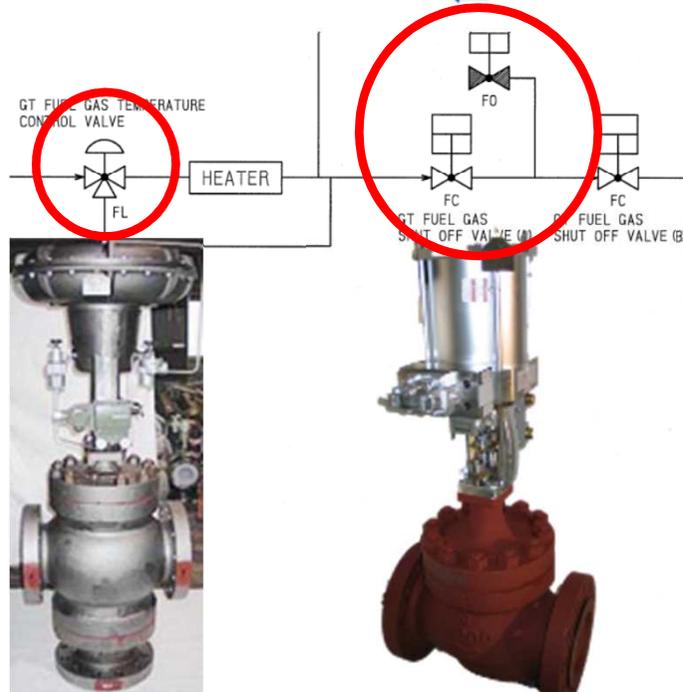


燃料ガスライン



ガスタービンへ

燃料ガス



燃料ガス温度制御弁

燃料ガス遮断弁

燃料ガス制御弁

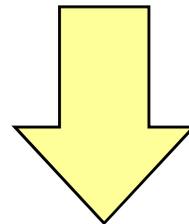
4.品質保証

- ・顧客満足度を得るため、品質管理の仕組みや体制作りを行い、顧客に安心と信頼を提供する
- ・顧客ニーズ・期待・要求に製品が適合しているか各部門のプロセス・システムを管理し、品質を保証している

Safety 安全な環境 **Cost** 適切な価格
Quality 欠陥のない品質 **Delivery** 納期どおりの供給

認 証

認証機関(LRQA)による**ISO9001**認証
認証機関(LR)による**CEマーキング**認証
高圧ガス大臣認定試験者の認定
韓国高圧ガス(KGS)による安全弁認証
韓国KOSHAによる安全弁の**KCsマーク**認証
米国機械学会(ASME)による、**安全弁V、UVスタンプ**認証



信頼されるものづくり企業



5. サービス網

国内サービス網



海外サービス網



- ・製品を熟知したサービススタッフや代理店で国内外の中北ネットワークを構築
- ・納入実績のデータベース化で長く安心して製品をご使用いただける体制を確立





6.中北製作所の特徴と強み

船舶用バルブはハード面
からコントロールシステム
まで一括生産

技術サポート、メンテナンス
など製品ライフサイクルの
全てに対応

進取発展

国内多数の発電所
に納入実績あり

顧客のニーズに対応
した完全受注生産

Frontier Spirit

省エネ環境船や次世代高効率
発電システム等、急進する技術
革新に対処し、顧客ニーズに
即した製品開発

品質方針の運用で
多数の認証を保持し、
高度な品質管理体制
を確立



Ⅱ. 平成30年5月期 実績



1. 概要

単位:百万円、%、円

	17/5	18/5	前年同期比		18/5 H30.4 修正計画	同修正計画比	
			増減	同率		増減	同率
売上高	21,678	21,788	110	0.5	21,500	288	1.3
営業利益	1,613	1,683	70	4.4	1,700	▲ 16	▲ 0.9
経常利益	1,774	1,853	78	4.4	1,870	▲ 16	▲ 0.9
当期純利益	1,203	1,265	62	5.2	1,290	▲ 24	▲ 1.9
※1 1株当たり当期純利益	326.22	344.02			350.55		
1株当たり配当金	28.00	※2 —			24.00		
総資産	26,357	27,426					
純資産	20,479	21,206					

- 売上高は、海外船用関連のスポット案件取込みやメンテナンス関連が当初想定を上回り、平成30年4月修正計画を若干上回った。
- 利益面でも、船用関連で短納期のスポット案件取込みの影響などにより、営業利益、経常利益、当期純利益についても、ほぼ同計画通りの結果となった。

※1 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

18/5期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※2 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

18/5期における年間の1株当たり配当金は「—」として記載しております。18/5期の1株当たり中間配当金は12.00円、

当該株式併合の影響を受け、18/5期の1株当たり期末配当金は、80.00円となります。なお、株式併合後の基準で

換算した場合、1株当たり中間配当金は60.00円となるため、18/5期における年間の1株当たり配当金は140.00円となります。

また、当該株式併合の影響を考慮しなかった場合、1株当たり期末配当金は16.00円となるため、18/5期における年間の

1株当たり配当金は28.00円となります。

2. 生産・受注・受注残の推移

生産高 単位:百万円、%

	17/5	18/5	前年同期比	
			増減	同率
自動調節弁	8,937	8,762	▲ 174	▲ 1.9
バタフライ弁	7,022	6,893	▲ 129	▲ 1.8
遠隔操作装置	5,648	5,844	195	3.5
生産高合計	21,608	21,500	▲ 108	▲ 0.5

受注高

	17/5	18/5	前年同期比	
			増減	同率
自動調節弁	8,771	7,655	▲ 1,115	▲ 12.7
バタフライ弁	5,161	5,718	556	10.8
遠隔操作装置	5,454	4,630	▲ 823	▲ 15.1
受注高合計	19,387	18,004	▲ 1,382	▲ 7.1

受注残

	17/5	18/5	前年同期比	
			増減	同率
自動調節弁	4,657	3,433	▲ 1,224	▲ 26.3
バタフライ弁	4,731	3,463	▲ 1,267	▲ 26.8
遠隔操作装置	4,589	3,298	▲ 1,291	▲ 28.1
受注残合計	13,978	10,195	▲ 3,783	▲ 27.1

■生産高(前年同期比0.5%の減)

生産高は、遠隔操作装置が前年同期比3.5%増加したが、自動調節弁が同1.9%、バタフライ弁が同1.8%減少し、全体では同0.5%の微減となった。

■受注高(同7.1%の減)

バタフライ弁が前年同期比10.8%増加したが、自動調節弁が同12.7%、遠隔操作装置が同15.1%減少し、全体では同7.1%の減少となった。

■受注残(同27.1%の減)

新造船市況は低調で、受注残高は前年同期比27.1%の減少となった。



3.部門別売上高

単位:百万円、%

	17/5	18/5	18/5		
			増減	同率	構成比
自動調節弁	8,965	8,880	▲ 85	▲ 1.0	40.7
バタフライ弁	7,045	6,985	▲ 59	▲ 0.8	32.1
遠隔操作装置	5,667	5,922	255	4.5	27.2
合計	21,678	21,788	110	0.5	100.0

単位:百万円、%

	17/5	構成比	18/5	18/5		
				増減	同率	構成比
陸用	5,580	25.7	5,536	▲ 44	▲ 0.8	25.4
船用	16,097	74.3	16,252	154	1.0	74.6
合計	21,678	100.0	21,788	110	0.5	100.0

- 遠隔操作装置が前年同期比4.5%と増加したが、自動調節弁は同1.0%、バタフライ弁も同0.8%減少となり、全体では同0.5%増加で前年同期並みの売上高となった。
- 船用は前年同期に比べ、154百万円増加(前年同期比1.0%増)したが、陸用は、44百万円減少(同0.8%減)し、全体では110百万円増加(同0.5%増)となった。



4. 地域別売上高

単位：百万円、%

	17/5	18/5	増減		
			増減	同率	構成比
国内	16,894	18,026	1,132	6.7	82.7
韓国	1,335	1,239	▲ 96	▲ 7.2	5.7
中国(香港)	2,693	1,508	▲ 1,185	▲ 44.0	6.9
その他	754	1,013	259	34.4	4.7
合計	21,678	21,788	110	0.5	100.0
輸出比率	22.1	17.3	▲ 4.8		

- 国内向けが順調に推移し、前年同期比6.7%増加、また、シンガポール向けの船用関連の売上増加により、その他も同34.4%増加となったが、中国向けは、同44.0%減少となった。
- 輸出比率は17.3%で同4.8%の減少。



5. 損益計算書

単位：百万円、%

	17/5		18/5			
		構成比		増減	同率	構成比
売上高	21,678	100.0	21,788	110	0.5	100.0
売上原価	18,088	83.4	18,129	40	0.2	83.2
売上総利益	3,589	16.6	3,659	69	1.9	16.8
販売費・一般管理費	1,975	9.1	1,975	▲0	▲0.0	9.1
営業利益	1,613	7.4	1,683	70	4.4	7.7
営業外損益	161	0.7	169	8	5.0	0.8
経常利益	1,774	8.2	1,853	78	4.4	8.5
特別損益	0	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	1,774	8.2	1,853	78	4.4	8.5
法人税等	571	2.6	587	15	2.7	2.7
当期純利益	1,203	5.6	1,265	62	5.2	5.8

■売上高は対前年同期比0.5%の微増。

■海外船用関連のスポット案件の取込みの影響もあり、営業利益は対前年同期比4.4%、経常利益は同4.4%、当期純利益は同5.2%の増加となった。



6. 貸借対照表

単位：百万円

	17/5	18/5	増減	主要増減要因
流動資産合計	21,249	21,190	▲ 59	
現金・預金	6,232	7,100	868	
売上債権	8,511	9,073	562	
棚卸資産	4,232	4,046	▲ 185	
その他	2,273	968	▲ 1,305	短期運用 ▲1,299
固定資産合計	5,107	6,236	1,129	
有形固定資産	3,017	3,287	269	減価償却 263 投資 559
無形固定資産	19	40	20	
投資その他の資産	2,070	2,908	838	長期運用 843
資産合計	26,357	27,426	1,069	
流動負債合計	5,547	5,829	282	
仕入債務	3,517	3,749	232	
1年内返済長期借入金	900	0	▲ 900	長期借入 ▲900(返済)
その他	1,129	2,079	949	短期借入 800
固定負債合計	330	391	60	
負債合計	5,878	6,220	342	
純資産合計	20,479	21,206	727	
負債・純資産合計	26,357	27,426	1,069	



Ⅲ. 平成31年5月期見通し



1. 概要

見込み

単位：百万円、%、円

	18/5	19/5	前年同期比	
			増減	同率
売上高	21,788	17,000	▲ 4,788	▲ 22.0
営業利益	1,683	780	▲ 903	▲ 53.7
経常利益	1,853	950	▲ 903	▲ 48.7
当期純利益	1,265	660	▲ 605	▲ 47.9
※1 1株当たり当期純利益	344.02	179.96		
1株当たり配当金	※2 ー	100.00		

- 新造船マーケット低調の影響もあり、売上高は170億円(前年同期比22.0%減)の計画。
- 利益については、タンカー向け製品の販売減少、船用関連の受注採算の悪化も見込んでいる。

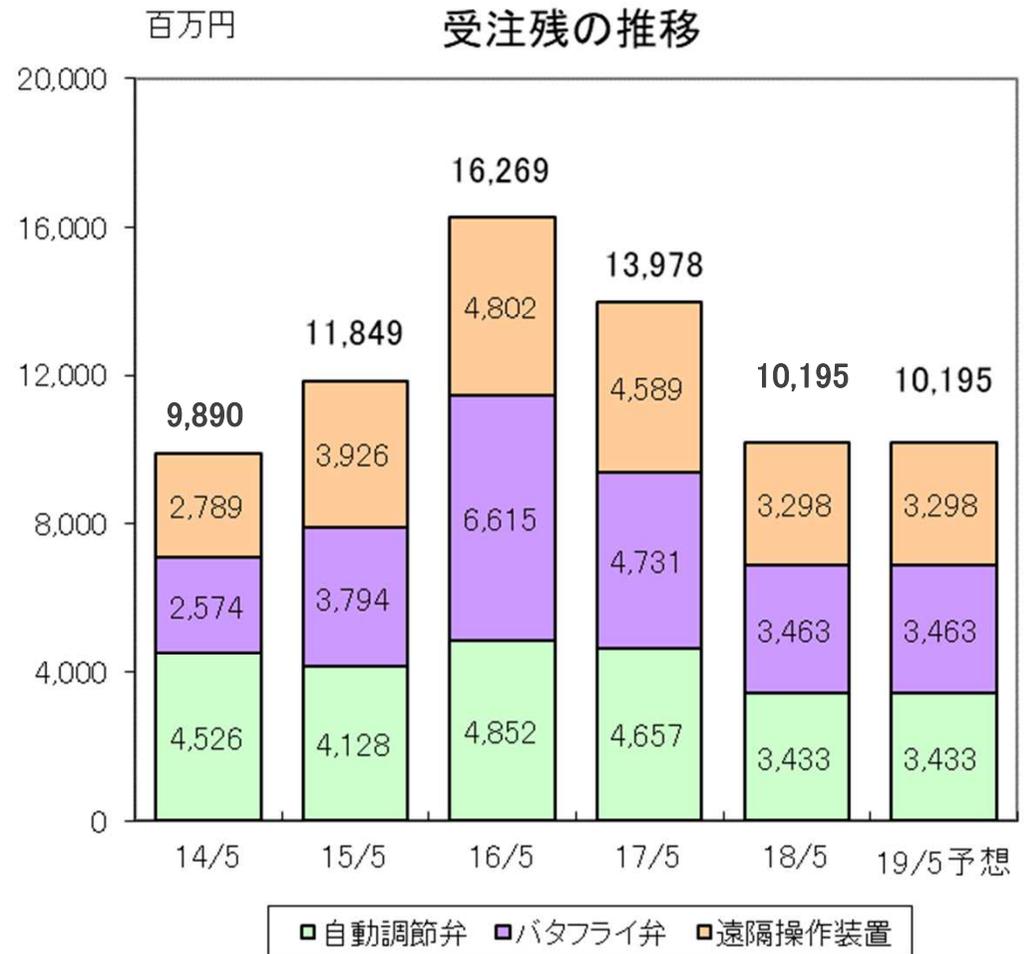
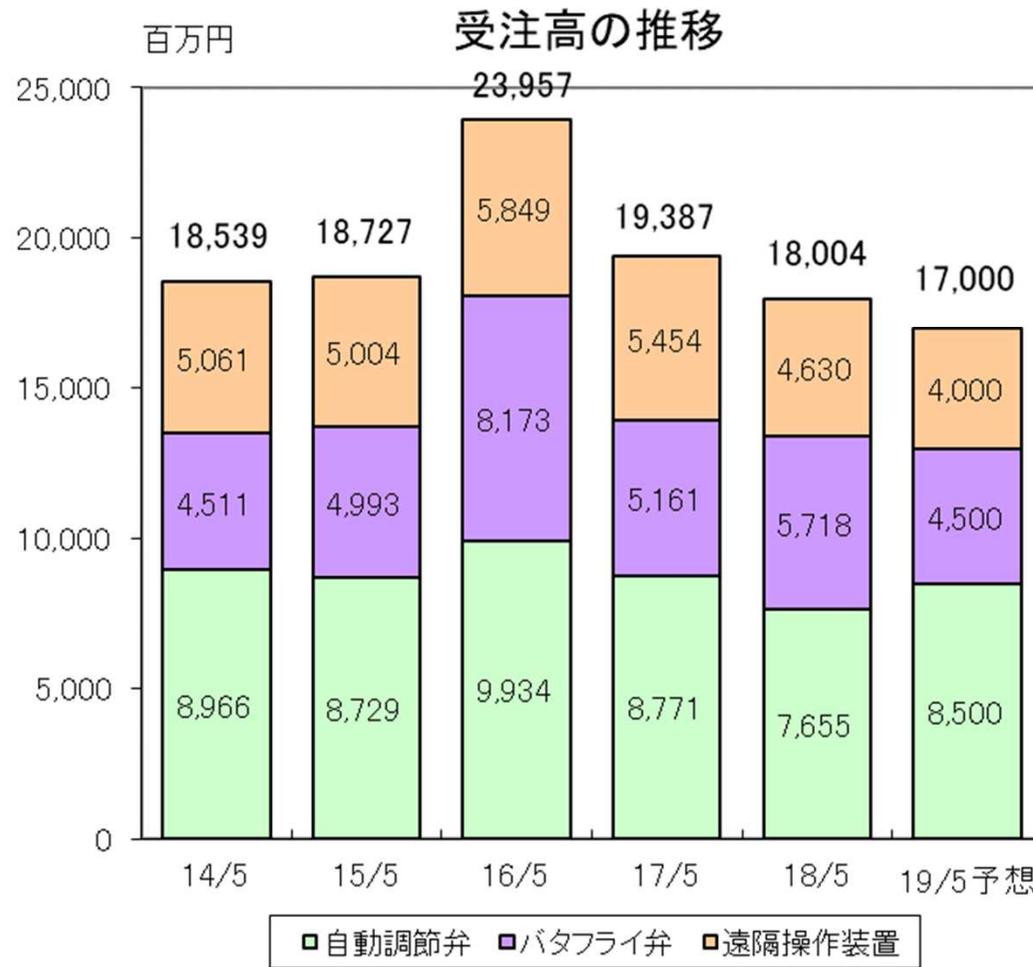
※1 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

17/5期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※2 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

18/5期における年間の1株当たり配当金は「ー」として記載しております。18/5期の1株当たり中間配当金は12.00円、当該株式併合の影響を受け、18/5期の1株当たり期末配当金は、80.00円となります。なお、株式併合後の基準で換算した場合、1株当たり中間配当金は60.00円となるため、18/5期における年間の1株当たり配当金は140.00円となります。また、当該株式併合の影響を考慮しなかった場合、1株当たり期末配当金は16.00円となるため、18/5期における年間の1株当たり配当金は28.00円となります。

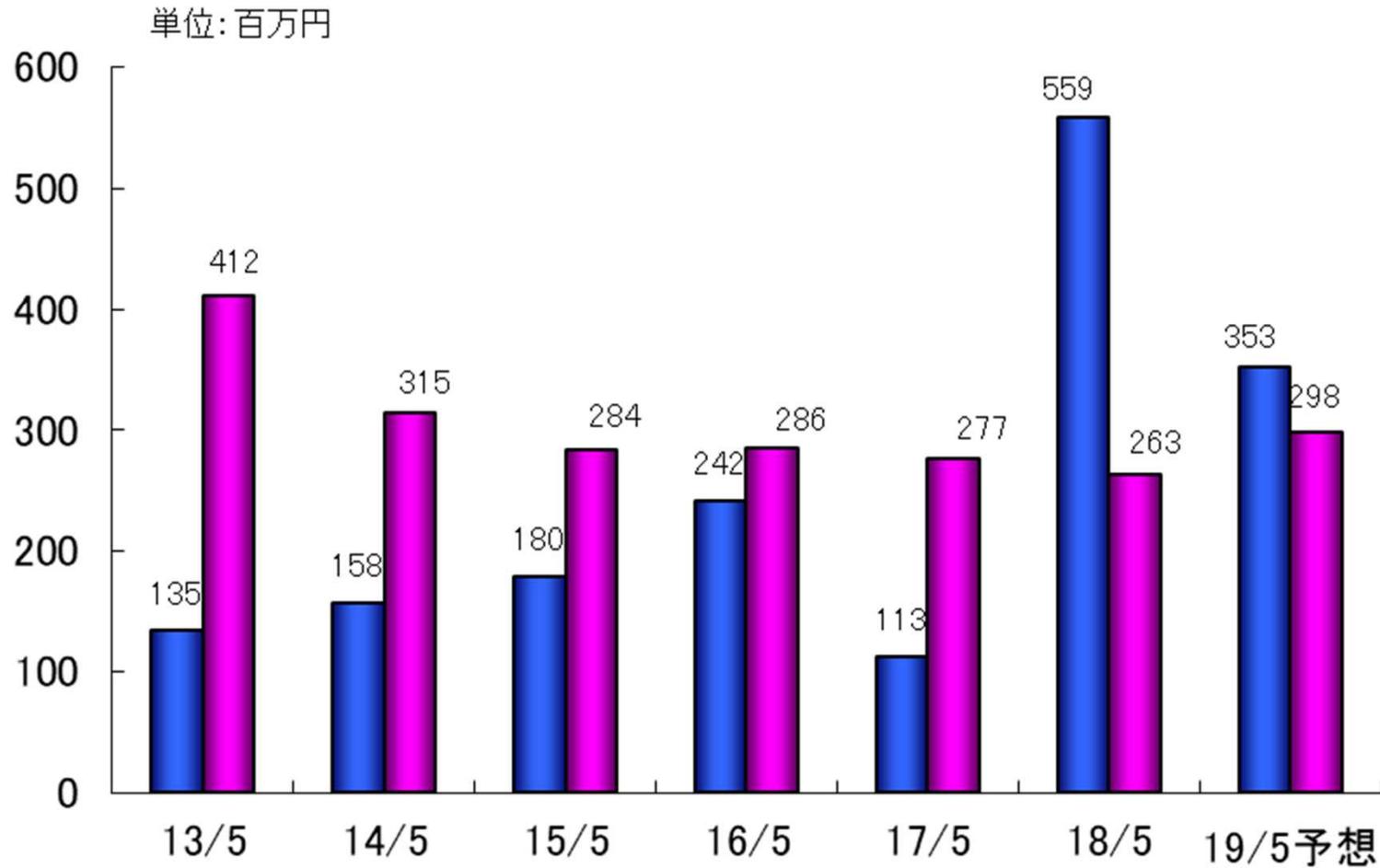
2. 受注・受注残の見通し



■ 新造船市況の冷え込みにより、受注環境が厳しい状況にあるが、メンテナンス関連の部品の受注にも注力し、受注高170億を目指す。



3. 設備投資と減価償却費の見通し



... 設備投資
... 減価償却費

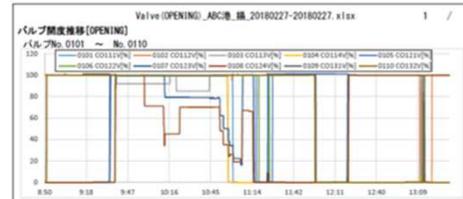
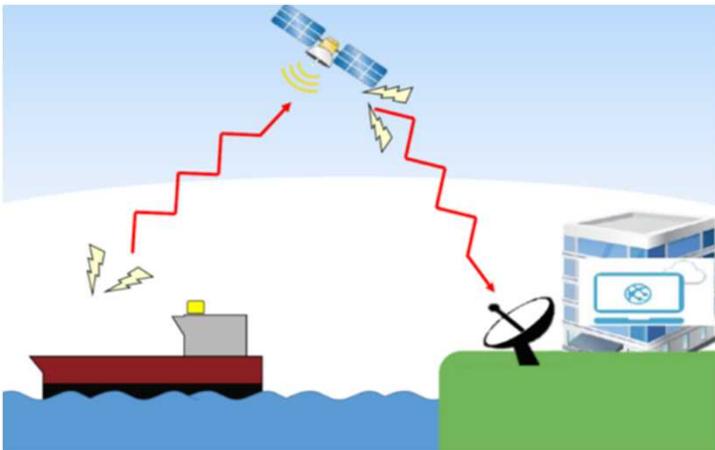


IV. 今後の展望



1. トピックス

①ビッグデータに基づく最適運航を目指して、荷役業務サポートシステムの開発を行っています



Valve opening operation summary table with columns for valve number, start/end time, and duration.

バルブ開閉時間[ON-OFF]

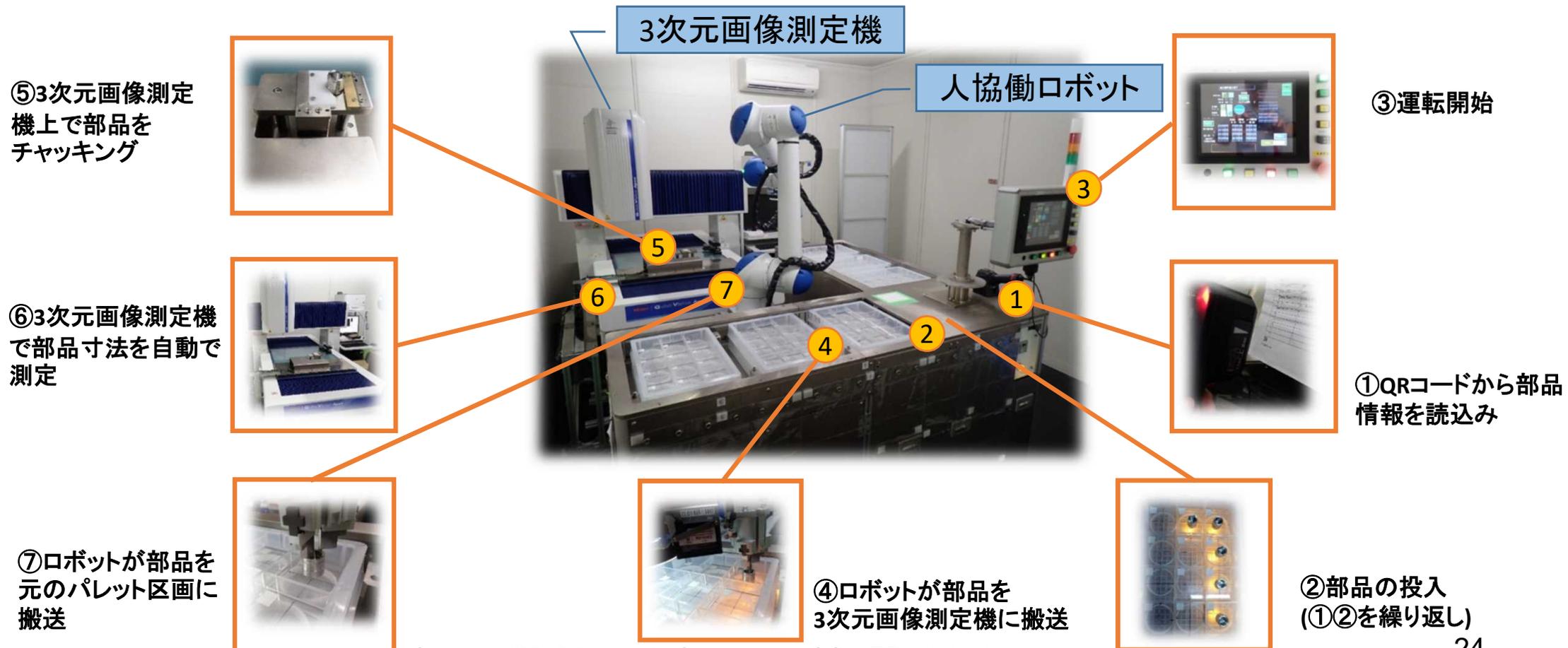
Table showing valve opening and closing times for various valves, including columns for valve number, total count, and specific times.



1. トピックス(つづき)

②次世代生産設備の実現に向けての取組みを、更に強化しています

部品寸法自動測定装置に人協働ロボットを導入します。



2. 中長期的な経営戦略～

【当社の企業価値】

1. 熟練した技術を有する人的資産及び高度な品質管理体制に裏打ちされた高度な技術力・品質管理力
2. 長年にわたる顧客との強固な関係
3. 創業以来、脈々と生き続ける「フロンティア・スピリット」(進取発展)

企業価値確保・向上への取組み

生産性向上活動

- ・継続的な製造強化のために生産性向上に関する改善への取組みを行い、変化への機敏な対応ができる体制づくり

原価低減活動

- ・品種ごとのコスト分析、設計や工法見直し等によるコストダウンへの取組み
- ・不適合・ムダの排除による原価低減

開発提案型の営業活動

- ・常にお客様とコミュニケーションを取りながら、他社より一歩先んじた提案のできる顧客ニーズに基づく開発提案型の企業を目指す

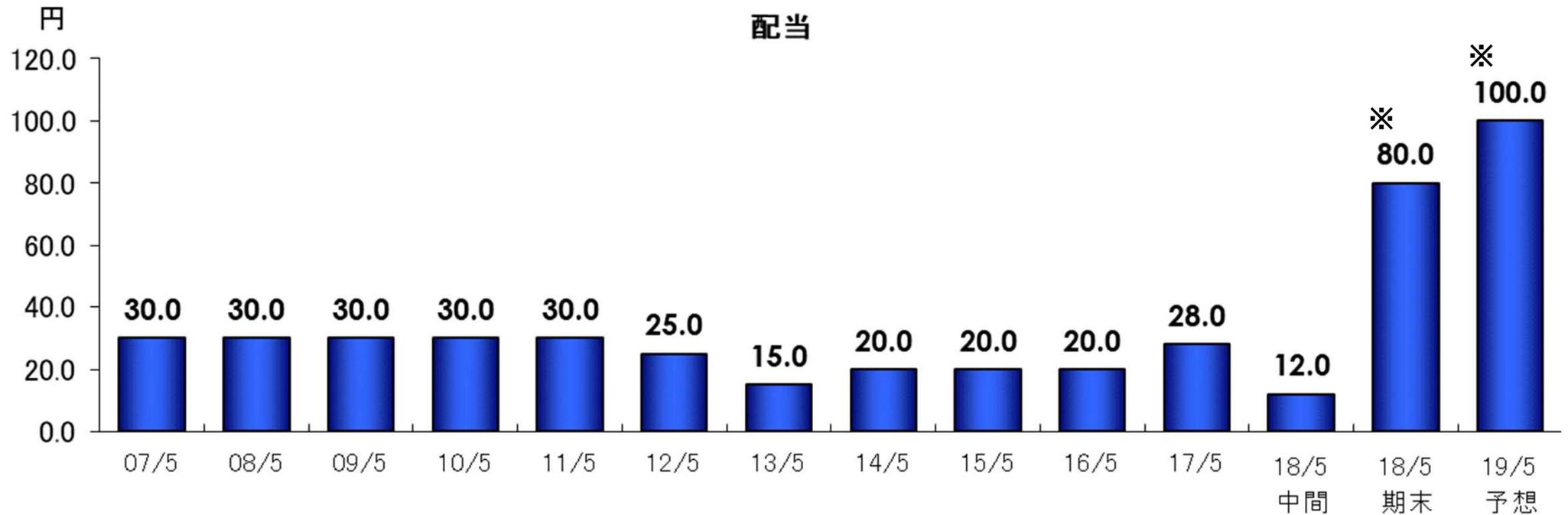
人材育成

- ・技能レベルアップと技能伝承

信頼されるものづくり企業としての勝残り



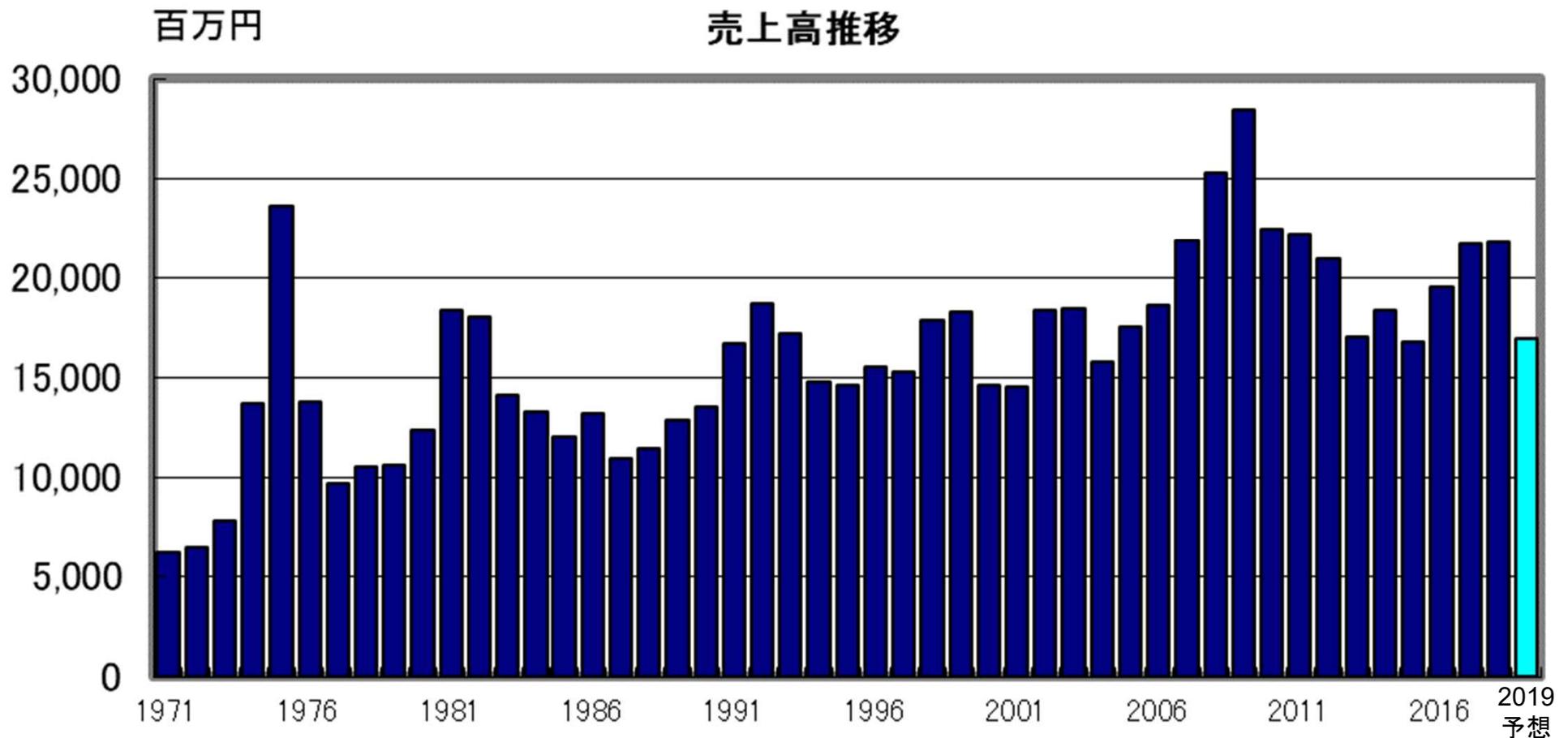
3.配当実績・予想



※ 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
18/5期末および19/5予想の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

4. まとめ

■国内の景気は緩やかな回復基調にあるものの、当社の主要な受注先であります造船業界におきまして、新造船市況の冷え込みにより、受注環境は厳しい状況にあります。このような環境のなか、受注獲得に向けた提案型の営業活動に注力し、また、継続的な製造強化のための生産性向上に関する改善への取組み、投資推進、人材育成を柱とする企業体質の強化に努めることにより厳しい競争に勝ち抜いていく所存であります。





V. コーポレート・データ



単位：百万円、%、円

	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5予想
売上高	18,387	16,768	19,536	21,678	21,788	17,000
営業利益	1,349	780	1,121	1,613	1,683	780
営業利益率	7.3	4.7	5.7	7.4	7.7	4.6
経常利益	1,528	963	1,274	1,774	1,853	950
経常利益率	8.3	5.7	6.5	8.2	8.5	5.6
当期純利益	917	595	846	1,203	1,265	660
当期純利益率	5.0	3.6	4.3	5.6	5.8	3.9
総資産	25,298	25,346	26,646	26,357	27,426	
株主資本	18,976	19,024	19,241	20,075	20,710	
株主資本比率	75.0	75.1	72.2	76.2	75.5	
株主資本利益率	4.8	3.1	4.4	6.0	6.1	
1株当たり当期純利益 ※1	241.25	157.47	225.87	326.22	344.02	179.96
1株当たり配当金	20.00	20.00	20.00	28.00	※2 ー	100.00

※1 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

14/5期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※2 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

18/5期における年間の1株当たり配当金は「ー」として記載しております。18/5期の1株当たり中間配当金は12.00円、当該株式併合の影響を受け、18/5期の1株当たり期末配当金は、80.00円となります。なお、株式併合後の基準で換算した場合、1株当たり中間配当金は60.00円となるため、18/5期における年間の1株当たり配当金は140.00円となります。また、当該株式併合の影響を考慮しなかった場合、1株当たり期末配当金は16.00円となるため、18/5期における年間の1株当たり配当金は28.00円となります。



単位:百万円

陸船別売上	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5予想
陸用売上	5,905	5,542	4,893	5,580	5,536	5,500
船用売上	12,481	11,225	14,643	16,097	16,252	11,500
合計	18,387	16,768	19,536	21,678	21,788	17,000

品種別売上	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5予想
自動調節弁	8,935	9,126	9,211	8,965	8,880	8,500
バタフライ弁	4,718	3,773	5,352	7,045	6,985	4,500
遠隔操作装置	4,733	3,868	4,973	5,667	5,922	4,000
合計	18,387	16,768	19,536	21,678	21,788	17,000

生産	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5予想
自動調節弁	8,792	9,061	9,176	8,937	8,762	8,500
バタフライ弁	4,642	3,746	5,332	7,022	6,893	4,500
遠隔操作装置	4,657	3,840	4,954	5,648	5,844	4,000
合計	18,092	16,648	19,463	21,608	21,500	17,000

受注	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5予想
自動調節弁	8,966	8,729	9,934	8,771	7,655	8,500
バタフライ弁	4,511	4,993	8,173	5,161	5,718	4,500
遠隔操作装置	5,061	5,004	5,849	5,454	4,630	4,000
合計	18,539	18,727	23,957	19,387	18,004	17,000

受注残	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5予想
自動調節弁	4,526	4,128	4,852	4,657	3,433	3,433
バタフライ弁	2,574	3,794	6,615	4,731	3,463	3,463
遠隔操作装置	2,789	3,926	4,802	4,589	3,298	3,298
合計	9,890	11,849	16,269	13,978	10,195	10,195

・本資料は、ご参考のために株式会社中北製作所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合、内容によっては事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料中に、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報が含まれている場合がありますが、株式会社中北製作所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社中北製作所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。